

各都道府県知事 殿
(法務担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和 4 年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に応えていくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成 26 年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、庁内に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTube によるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となつていただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない市区町村におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

各都道府県議会議長 殿
(議会事務局扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和 4 年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について (御案内)
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に答えていくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成 26 年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、各会派及び各議員に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTube によるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

各市区町村長 殿
(法務担当課・職員研修担当課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和 4 年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について（御案内）
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に对应していくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成26年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、庁内に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTubeによるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

なお、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体等に当機構の賛助会員となつていただきますと、各種講習会・セミナー受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布など、多くの特典がございますので、まだ入会されていない市区町村におかれましては、この機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

各市区町村議会議長 殿
(議会事務局扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三
(公印省略)

令和 4 年度法務能力向上のための特別実務セミナーの開催について (御案内)
～苦手な法務もこれで解決！変化に即応できる自治体職員・議員のための短期集中セミナー～

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、急速な少子・高齢化や環境問題等の諸課題に対応し、一層複雑化・多様化する住民ニーズに的確に对应していくためには、各市区町村がそれぞれの地域の実情に応じた独自政策を展開していく必要があります。そのためには、政策の設計や条例の立案及び円滑な施行に必要な高度かつ専門的な知識を有する職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会議員の法務能力の向上を図ることが急務となっております。

このような状況を踏まえ、今年度におきましても「法務能力向上のための特別実務セミナー」を別添実施要領により開催いたします。

本セミナーは、全国的に共通性のある政策法務に焦点を当て、そのポイントを解説する「法務特別セミナー」と、各地域の課題解決に役立つ政策法務に焦点を当て、個別の条例や判例を解説する「法務実務研究セミナー」に分けて開催いたします。いずれのセミナーにおきましても、日常の法務の疑問等を事前に受け付け、その解釈や対応方法等を具体的に分かりやすく解説するなど、より実務に即した内容といたしております。

本セミナーは平成 26 年度から開催しており、御参加いただいた受講者の皆様から御好評をいただいております。是非とも、各会派及び各議員に広く御周知いただき、積極的に御参加くださるようお願い申し上げます。

また、今年度のセミナーのうち「東京会場」及び「さいたま会場」については、YouTube によるライブ配信及び見逃し配信も併せて行いますので、オンラインでの受講も御検討ください。

《連絡先》

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664

ホームページ <http://www.rilg.or.jp>

『法務能力向上のための特別セミナー』受講者の声

- オンラインで受講したが、話が聞きやすく、資料もわかりやすいので、全くストレスなく受講することができた。今後もオンラインでの受講を希望する。
- 初心者にもわかりやすい内容であり、今後の業務にいかせるものだった。事例が多く飽きずに聴講でき、理解が深まった。
- 業務と関係のある法令だけ意識していたが、地方自治法や民法も絶えず考慮していくべきものだと認識できた。
- 法務の知識がなく受講することが不安だったが、とてもわかりやすく実務に役立つ内容だったので有意義だった。
- 条例制定だけでなく、計画の策定やマニュアル等のルールづくりにも活用できる。
- 貴重な話を聞け、もっと先を学びたくなった。こんなに深く為になる話を社会人になって聞けると思っていなかったので感動するとともに勉強へのモチベーションが上がった。
- 法務を体系的に勉強するいい機会であり、新採職員は是非受講した方が良いと感じた。
- 「政策法務」という言葉は知っていたが、本セミナーを受講して正確に理解することができるとともに、本市ではまだ取り組めていないことを痛感した。
- 自治体職員として法務に携わるに当たって持つべき視点について学べたことが有益だった。これまで漫然としか抱いていなかったイメージが自分の中で具体化されていった。
- 具体例を用いた説明が大変わかりやすく、また資料やレジメもとても充実していた。
- 心構えに関する研修と知識に係る研修の両方が学べ、バランスのいいセミナーだった。この成果を市民に還元したい。
- 知っているつもりや仕組みも改めて講義を受けてみると、忘れていたり、新たな発見があったりで、今後の業務にいかせる収穫の多いものとなった。
- 法解釈の講義はパズルを解いているような説明でとてもおもしろく、またわかりやすかった。公務員としては法解釈の考え方、読み方をしっかり理解していないと誤った判断につながってしまうことを認識させられた。
- 今まで必要な法務知識を知らないまま仕事していたことを反省した。今回学んだことにより、今まで間違っていたことがなかったか再確認したい。
- 法令を単に読むのではなく、その法令を制定するに至った背景を理解することが重要だと感じた。

別紙

令和4年度法務能力向上のための特別実務セミナー実施要領

1 目的

環境の変化や住民ニーズに的確に対応するため、地域の独自政策、条例作成等に関わる法務等の高度かつ専門的な知識を有する市区町村の職員の育成を図るとともに、それらの政策、条例等を審査する市区町村議会の議員の法務能力の向上を図ることにより、住民の福祉の増進、市区町村の振興に資することを目的とします。

2 開催日及び会場

【法務特別セミナー】

開催日	会場
令和4年5月24日（火）～5月25日（水）	東京都千代田区：全国町村議員会館
7月14日（木）～7月15日（金）	京都市：ホテルルビノ京都堀川
8月3日（水）～8月4日（木）	兵庫県芦屋市：芦屋市消防庁舎
10月19日（水）～10月20日（木）	山口市：ゆ～あいプラザ山口県社会福祉会館
11月14日（月）～11月15日（火）	さいたま市：埼玉教育会館

※東京及びさいたま開催は、オンライン配信（ライブ配信及び見逃し配信）あり。

【法務実務研究セミナー】

開催日	会場
7月19日（火）～7月20日（水）	盛岡市：岩手教育会館
7月25日（月）～7月26日（火）	松江市：公立学校共済組合松江宿泊所 サンラポーむらくも
8月30日（火）～8月31日（水）	高知市：高知会館
10月3日（月）～10月4日（火）	佐賀市：佐賀県庁新館
10月12日（水）～10月13日（木）	札幌市：北海道建設会館
令和5年1月18日（水）～1月19日（木）	さいたま市：埼玉教育会館

※さいたま開催は、オンライン配信（ライブ配信及び見逃し配信）あり。

3 受講対象者

市区町村の職員及び議会議員

4 受講料（教材費）

当機構賛助会員の団体 2,000円（税込）、会員以外の団体 4,000円（税込）

【支払方法】

○請求書による振込みを御希望の場合

開催当日に受付で請求書をお渡ししますので、後日お振込みください。

○現金による支払を御希望の場合

開催当日に受付でお支払いください（できるだけ「請求書払い」を御利用ください。）。

○オンライン配信で受講される場合
後日郵送する請求書により、お振込みください。

5 申込方法

- (1) 申込み専用フォーム (https://krs.bz/rilg/m/rilg_seminar) からお申込みください。
- (2) また、受講申込書によりメール(koshu@rilg.or.jp)でも申込みできますが、できるだけ上記の申込み専用フォームからお願いいたします。

なお、東京会場又はさいたま会場をお申込みの場合は「参加方法」(現地参加又はオンライン配信)のどちらかに必ずチェックしてください。受講申込書は当機構ホームページ(<http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>)からダウンロードできます。

6 オンライン受講に関する留意事項(東京会場及びさいたま会場のみ)

- (1) YouTube による配信で、視聴のための端末及び通信回線は受講者の負担となります。
- (2) メール又はFAXでオンライン配信をお申込みの際は、「参加方法」の「オンラインによる配信」をチェックの上、御視聴される方のメールアドレスを御記入ください。
- (3) 配信URLは、受講日までに資料のダウンロードURLと併せて、御登録いただいたメールアドレスあてに送付いたします。
- (4) オンラインでの受講料は1名当たりの金額です。複数名で申し込まれた場合は、その人数分の受講料が必要です。

7 申込期限

各セミナー開始日の7日前です。

なお、申込期限後のお申込みは研修部までお問い合わせください。

8 協賛

全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会

9 その他:

- (1) 「修了証書」の発行を希望される場合は、開催の2週間前までにお申し出ください。
- (2) セミナーは全日程の受講を基本としますが、希望日のみの受講もできます。
なお、その場合でも受講料(教材費)は同額です。
- (3) 宿泊施設、駐車場を必要とする場合は、受講者において手配してください。

問合せ先

一般財団法人 地方自治研究機構 研修部

TEL:03-5148-0662 FAX:03-5148-0664 E-mail: koshu@rilg.or.jp

〈 令和4年度 法務能力向上のための特別実務セミナー 〉

- ※ 会場、講義内容等は、都合により変更する場合があります。
- ※ 1会場ごとの受講料（教材費） 賛助会員 2,000円 非賛助会員 4,000円
- ※ 質問がある場合は、セミナー開催日の1週間前までにメール（様式別添）でお送りください。
セミナーの中で講師がお答えします。

法務特別セミナー

【法務特別セミナー・東京会場】 会場：全国町村議員会館（東京都千代田区一番町25番地）

年月日	時間	科目	講師
令和4年 5月24日（火）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	予防法務のポイント	
5月25日（水）	10:00～12:00	立法法務のポイント	中央大学教授 磯崎 初仁 氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	

【法務特別セミナー・京都会場】 会場：ホテルルビノ京都堀川（京都市上京区東堀川通下長者町下ル3-7）

年月日	時間	科目	講師
令和4年 7月14日（木）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	上智大学教授 北村 喜宣 氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
7月15日（金）	10:00～12:00	立法法務のポイント	横浜国立大学教授 板垣 勝彦 氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・芦屋会場】 会場：芦屋市消防庁舎（芦屋市精道町8-26）

日	時間	科目	講師
令和4年 8月3日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント（指定管理者制度含む）	
8月4日（木）	10:00～12:00	立法法務のポイント	九州大学教授 田中 孝男 氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・山口会場】 会場：ゆ～あいプラザ山口県社会福祉会館（山口市大手町9-6）

日	時間	科目	講師
令和4年 10月19日（水）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	
10月20日（木）	10:00～12:00	立法法務のポイント	横浜国立大学教授 板垣 勝彦 氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	

【法務特別セミナー・埼玉会場】 会場：埼玉教育会館（さいたま市浦和区高砂3-12-24）

日	時間	科目	講師
令和4年 11月14日（月）	10:00～12:00	政策法務のポイント（自治体が直面する課題）	関東学院大学教授 津軽石 昭彦 氏
	13:00～14:50	自治体における政策法務のプロセス	
	15:00～16:45	争訟法務のポイント	
11月15日（火）	10:00～12:00	立法法務のポイント	中央大学教授 磯崎 初仁 氏
	13:00～14:50	行政手法と法制執務のポイント	
	15:00～16:45	解釈運用法務のポイント	

法務実務研究セミナー

【法務実務研究セミナー・岩手会場】 会場：岩手教育会館（盛岡市大通1-1-16）

日	時間	科目	講師
令和4年 7月19日（火）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表） 森 幸二 氏
	13:00～14:30	事例紹介	
	14:40～16:45	重要判例研究	
7月20日（水）	10:00～12:00	空き家条例、まちづくり条例等	横浜国立大学教授 板垣 勝彦 氏
	13:00～14:30	情報公開・個人情報保護等	
	14:40～16:45	行政手続（パプコメ、行政不服審査、住民投票等）	

【法務実務研究セミナー・島根会場】 会場：サンラポーむらくも（松江市殿町369）

日	時間	科目	講師
令和4年 7月25日（月）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	関東学院大学教授 津軽石 昭彦 氏
	13:00～14:30	事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）	
	14:40～16:45	重要判例研究（過去の重要な判例を題材に解説）	
7月26日（火）	10:00～12:00	行政手続法、行政不服審査法の概要及び重要ポイント	横浜国立大学教授 板垣 勝彦 氏
	13:00～14:30	個人情報保護法改正の概要	
	14:40～16:45	個人情報保護法改正の個別論点の概要及び必要な対応	

【法務実務研究セミナー・高知会場】 会場：高知会館（高知市本町5-6-42）

日	時間	科目	講師
令和4年 8月30日（火）	10:00～12:00	民法改正の概要	元芦屋市会計管理者 青田 悟朗 氏
	13:00～14:30	民法改正の概要、民法改正の詳細解説（時効、保証等）	
	14:40～16:45	民法改正の詳細解説（法定利率、契約、定型約款等）、業務別の注意点（水道、公営住宅、契約担当等）	
8月31日（水）	10:00～12:00	新旧対照表による民法改正箇所の注意点・経過措置等、Q&Aによる事例解説	
	13:00～14:30	Q&Aによる事例解説	
	14:40～16:45	事前提出された質疑応答の解説、自由質疑	

【法務実務研究セミナー・佐賀会場】 会場：佐賀県庁新館11階大会議室（佐賀市内1-1-59）

日	時間	科目	講師
令和4年 10月3日（月）	10:00～12:00	自治体政策法務の意義と内容	上智大学教授 北村 喜宣 氏
	13:00～14:30	条例を通じた地域特性適合的行政の可能性	
	14:40～16:45	慣性に流されない法治と自治の実現	
10月4日（火）	10:00～12:00	行政手続法の一連の流れ	九州大学教授 田中 孝男 氏
	13:00～14:30	行政手続（パプコメ、行政不服審査、住民投票等）	
	14:40～16:45	争訟法務（予防司法）のポイント	

【法務実務研究セミナー・北海道会場】 会場：北海道建設会館8階A会議室（札幌市中央区北4条西3丁目1）

日	時間	科目	講師
令和4年 10月12日（水）	10:00～12:00	行政手続法	九州大学教授 田中 孝男 氏
	13:00～14:30	行政代執行法	
	14:40～16:45	争訟法務（行服法、行政事件訴訟法、国賠法）	
10月13日（木）	10:00～12:00	債権管理	北九州市職員（自治体）法務ネットワーク 森 幸二 氏
	13:00～14:30	著作権法について自治体に関わる事例	
	14:40～16:45	重要判例研究（過去の重要な判例を題材に解説）	
			日本大学教授 友岡 史仁 氏

【法務実務研究セミナー・埼玉会場】 会場：埼玉教育会館（さいたま市浦和区高砂3-12-24）

日	時間	科目	講師
令和5年 1月18日（水）	10:00～12:00	政策法務能力向上のポイント	佐倉市職員 塩浜 克也 氏
	13:00～14:30	事例紹介（条例制定改廃の事例に基づき法務実務のポイントを解説）	
	14:40～16:45	判例研究（議決事件、議員・特別職の兼職に係る判例）	
1月19日（木）	10:00～12:00	空き家条例、まちづくり条例等	横浜国立大学教授 板垣 勝彦 氏
	13:00～14:30	情報公開・個人情報保護等	
	14:40～16:45	行政手続（パプコメ、行政不服審査、住民投票等）	
			日本大学教授 友岡 史仁 氏

令和4年度法務能力向上のための特別実務セミナー受講申込書

1 受講申込みセミナー

受講を申し込むセミナーの「申込み」欄に「○」印を付してください。

[※東京会場及びさいたま会場は「参加方法」のチェックを忘れずに記載してください。]

【法務特別セミナー】

申込み	No.	開催月日	開催場所
	①	令和4年 5月24日(火)～5月25日(水) (見逃し配信:5/30～6/10)	全国町村議員会館 電話:03-3264-8185 東京都千代田区一番町25番地
		◎ 参加方法 (どちらかに☑) ⇒ <input type="checkbox"/> 現地 <input type="checkbox"/> オンライン配信 (YouTube)	
	②	7月14日(木)～7月15日(金)	ホテルルビノ京都堀川 電話:075-432-6161 京都市上京区東堀川通下長者町下ル3-7
	③	8月3日(水)～8月4日(木)	兵庫県芦屋市消防庁舎 電話:0797-38-2020 (人事課人材育成担当) 兵庫県芦屋市精道町8-26
	④	10月19日(水)～10月20日(木)	ゆ～あいプラザ山口県社会福祉会館 電話:083-924-1025 山口県山口市大手町9-6
	⑤	11月14日(月)～11月15日(火) (見逃し配信:11/18～12/1)	埼玉教育会館 電話:048-832-2551 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24
		◎ 参加方法 (どちらかに☑) ⇒ <input type="checkbox"/> 現地 <input type="checkbox"/> オンライン配信 (YouTube)	

【法務実務研究セミナー】

申込み	No.	開催月日	開催場所
	①	令和4年 7月19日(火)～7月20日(水)	岩手教育会館 電話:019-623-3301 岩手県盛岡市大通1-1-16
	②	7月25日(月)～7月26日(火)	公立学校共済組合松江宿泊所 サンラポーむらくも 電話:0852-21-2670 島根県松江市殿町369
	③	8月30日(火)～8月31日(水)	高知会館 電話:088-823-7123 高知市本町5-6-42
	④	10月3日(月)～10月4日(火)	佐賀県庁新館 電話:0952-25-7003 (法務私学課法制担当) 佐賀県佐賀市城内1-1-59
	⑤	10月12日(水)～10月13日(木)	北海道建設会館 電話:011-261-6188 札幌市中央区北4条西3丁目1
	⑥	令和5年 1月18日(水)～1月19日(木) (見逃し配信:1/24～2/6)	埼玉教育会館 電話:048-832-2551 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24
		◎ 参加方法 (どちらかに☑) ⇒ <input type="checkbox"/> 現地 <input type="checkbox"/> オンライン配信 (YouTube)	

2 受講者氏名・事務連絡担当者氏名等

都道府県	市区町村	所属部課	職名	氏名	連絡先(TEL・E-mail)
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:
					TEL: E-mail:
【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】					
団体名		所属	職名	氏名	
住所 〒					
TEL					
【受講料の支払い方法】 ※1又は2のいずれかに「○」を付してください。					
1 振込（請求書）希望 （現地参加の場合は、当日受付で請求書をお渡しします。オンラインで受講される方は、後日請求書を郵送いたします。）					
◆請求相手方： (例：〇〇市長 △△ △△)					
◆請求日（次のいずれかに「○」を付してください。）・特に希望なし					
・令和 年 月 日希望					
・空欄希望					
※記載のない場合、請求相手方は団体名、請求日はセミナー初日の日付で請求書を発行します。					
2 現金払い希望 （当日受付でお支払いください。領収書を発行します。）					
【その他連絡事項があれば記入して下さい】 ※特定の日のみ受講希望の場合は、その希望日等					

申込期限 各セミナー開始日の7日前
(申込期限後においても受講申込みをお受けできる場合がありますので、お問い合わせください。)

申込先 一般財団法人 地方自治研究機構 研修部
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14番16号
TEL：03-5148-0662 FAX：03-5148-0664 E-mail：koshu@rilg.or.jp

令和4年度法務能力向上のための特別実務セミナー質問用紙

受講されるセミナー名			会場
都道府県	市区町村	所属部課	氏名
【件名】			
【質問事項】			

(注)

- 御質問がある場合は、セミナー開催日の2週間前までに、本様式によりメールで送付してください。
(メール送付先 : koshu@rilg.or.jp)
- 御質問はセミナー当日に講師が解説いたしますが、質問数等によっては全ては解説できない場合がありますので、あらかじめ御了承願います。